

観光推進と住民の居住意識に関する研究

—柳井市古市・金屋伝統的建造物群保存地区を中心として—

M130310 福永玲子

1. 研究背景と問題意識

山口県柳井市は、本来商都柳井の中心地であった駅北側地区が、交通網の発達、モータリゼーション、全国展開の大型商業施設の登場により、商業圏が駅北側から南側へ、近年は郊外にも大型商業施設が次々に進出してその商業圏は拡散している状況である。現在、商都の中心地としての商店街から古市金屋地区は保存地区の観光地に、周辺地区は商店街が減少してほとんどが住宅街になった。

2. 先行研究

本項では、(1) 商店街等の観光化による地域への影響に関する先行研究、(2) 地域社会の存続と観光振興の両立に関する先行研究(3) 歴史的町並み商店街の再生の事例に関する先行研究、(4) 商店街の再生への提言に関する先行研究といずれも歴史的町並みを有する地域の観光化に関する先行研究を提示した。これらの先行研究の多くは、状況把握を中心とした実証研究もしくは論説や提言が中心であり、商店街の観光化を進めたことによる地域住民の生活と意識に着目して具体的に調査し、地域住民の意向を明らかにする研究の蓄積は十分ではないと言える。

3. 研究目的

本研究では、歴史的町並みを有する商店街の変容と観光地化への進展が町並みと地域住民に与えた影響について特に住民意識の面から実態の解明をする。

その上で、地域住民の生活を守り、かつ地域経済の活性化を図れるような観光まちづくりを進めるための仮説検討を行う。

4. 調査方法

実態調査については、柳井市古市金屋伝統的建造物群保存地区見直し調査委員会が行った2000年アンケート調査を活用し、その当時の住民の意識との比較調査に加え、本研究に沿った内容の調査項目を加えることで、住民の意識変化と生活の影響について調査する。

5. 分析結果と仮説の検討

分析結果の順番に仮説検討を行った。仮説検討の結果について、仮説①「観光化推進派は、現状推進派よりも永住意向に対してより積極的である。また、その傾向は高齢者層になる程同じ年齢層で比較すると永住意向がより強くなる」、仮説②「永住非希望者は、永住希望者よりも日常の買物に不便をより感じている。また、その傾向は高齢者層になる程同じ年齢層で比較すると不便である」とより強く感じている」、仮説③「高齢者層は、同じ年齢層で比較すると、観光施設よりも日常生活に便利な商店を希望する傾向がある」、仮説④「観光化の意向について、現状維持派の住民は、日常の買物に不便を感じている」、仮説⑤「観光化

の意向について、現状維持派は、日常生活の買物に便利な商店を希望しており、その傾向は高齢者層になる程同じ年齢層で比較するとより強く希望している」とした。

このことから、永住意向や観光化への意向には、居住環境の問題意識や、買物の利便性など、様々な側面との関係性がある意向に影響を及ぼしていることが確認できた。

6. 研究結果にもとづく提案

観光化への意向と永住意向の関係の分析から、仮説①を導き出したように、安定的で持続的な観光まちづくりを行うには、地域住民に支持されるような観光政策でなければならないと考える。

また、分析結果では、居住環境が地域住民の永住意向にも少なからず影響を与えている可能性があることを明らかとした。そこで、地域の存続を担う地域住民の定住化を促すように、生活環境を整備する必要があることが考えられる。

さらには、永住意向と買物の利便性問題及び出店希望の店舗内容、観光化への意向と買物の利便性及び出店希望の店舗内容には関係性があると発見し、仮説②から仮説⑤を導き出したように、空き家の店舗や家屋を活用して、地元住民にとって日常生活の買物に便利なスーパーマーケットやコンビニエンスストアなどの日用品を取り扱う店舗を増やすことで、老若男女問わず地域住民にとって、定住を促し、暮らしやすい環境になるのではないだろうか。

7. 今後の課題

永住意向や観光化への意向には、様々な事情がその意向に関連していることが確認できたが、実際には仮説の有効性と普遍性を確認するために、他に柳井市と同様な問題を抱えている地域を対象として、実態の確認を積み重ねることが必要であると考えられる。

今回のアンケート調査では、他にも様々な側面からの意識調査を行っている。よって、改めてそれぞれの関係性の分析や年齢層別の属性分析など詳細な分析が必要であると考えられる。

また、本アンケート調査では、個人のみアンケート調査を行ったが、2000年時のアンケート調査のように、事業主としての意識調査が必要であると考えられる。さらには、地元住民が利用するのみでなく、観光客にも支持を得られるような活気ある地元商店街を中心とした観光まちづくりを進めるためには、観光協会や行政側の立場としての意見を把握するために、ヒアリング調査など行うことも必要と考える。